

平成29年度 商工観光部 方針書

商工観光部長 小田嶋 利宏

1. 部の使命（役割）

魅力あふれ賑わいのあるまちづくり

- ・商工業、観光の振興により経済を活性化させ、市民所得を向上させる。
- ・企業誘致の推進により雇用を拡大する

2. 平成29年度における課題（前年度の振り返りから）

- ・地元企業、既存企業の活性化の促進と雇用のミスマッチの解消
- ・誘致した企業の円滑な操業開始支援
- ・「横手市観光推進機構」との協議の推進
- ・交流人口、応援人口の拡大による賑わいの創出
- ・公共温泉施設再編方針に基づく取り組みの推進

3. 平成29年度の『スローガン』

『地域と一体となって仕事をしよう』

4. 年度目標となる方針（目標）

1. 新製品・新技術開発支援等による地元企業の活性化と起業・創業の更なる支援
2. 誘致企業の円滑な操業開始支援と新たな企業誘致活動
3. 人材育成、人材確保による雇用のマッチング推進
4. 「横手市観光推進機構」と一体となった観光事業の推進
5. 応援人口の拡大と横手産品販路開拓支援
6. 公共温泉施設の譲渡に向けた取り組みの推進

5. 重点取組項目

(1)	項目	企業振興対策、企業誘致と雇用の確保
	取組内容	・商工団体、金融機関等と一体となって地元企業、事業所の活性化を促進する。 各種支援事業、相談・指導体制の構築 ・ジョブナビ、インターンシップ等により雇用の確保とマッチングを推進する。 ・誘致企業の円滑な操業開始を支援するとともに、既存企業とのつながりによる新たな企業誘致活動を進める。
(2)	項目	「横手市観光推進機構」と一体となった観光事業の推進
	取組内容	・「横手市観光推進機構」との役割分担と連携を強化し、近隣自治体との協力推進を図る。 ・増田エリアの魅力発信による観光誘客の推進を図る。 ・台湾の大同大学との産学官連携や多言語による情報発信など海外誘客を推進する。
(3)	項目	応援人口の拡大と横手産品の販路拡大、海外販路開拓支援
	取組内容	・fun通信の発行（4回）、ふるさと会との連携により応援人口を拡大し、物産振興に結び付ける。 ・首都圏等の小売店との連携による販路拡大を推進する。 ・「いぶりがっこ」販路拡大に向けた取り組みを推進する。 ・アドバイザー活用による海外販路開拓を支援する。

6. 方針に対する年度上期（4月～9月）の取組みの状況【現状】

1. インターンシップ支援制度を周知し、雇用の確保とマッチングを推進した。
2. 誘致企業が円滑に操業できるよう、従業員の雇用等を通じて支援した。
3. 横手市観光推進機構との連携体制構築のため庁内に「よこて版DMOサポート連絡調整会議」を設置した。
4. 台湾の大同大学との連携により、インターンシップやワークショップを通じて海外誘客のための情報発信を行った。
5. fun通信を2回発行し、ふるさと会等との連携により応援人口を拡大を図った。
横手産品の海外販路開拓支援のため、マカオでの日本フェアに初出店とタイ向け情報発信の構築に着手した。
6. 公共温泉施設の譲渡に向け公募を行い、交渉事業者を決定し協議を開始した。

7. 年度下期（10月～3月）に向けた課題と取組みの方針【ギャップと対策】

1. ジョブナビとインターンシップ支援制度の更なる周知を推進する。
2. 地元中小企業、事業所の活性化を促進する方策、体制の協議を関係団体と進める。
3. 既存企業の活性化を具体化するとともに、つながりを活用した新たな企業誘致活動を進める。
4. 横手市観光推進機構の具体的な事業計画立案を支援し、連携・役割分担を強化する。
5. fun通信を今後2回発行する。海外販路拡大に向け、テストマーケティングを行う。
6. 公共温泉施設の譲渡を行う。譲渡できなかった施設の存続・廃止に関する考えをまとめる。

8. 総括 取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】

1. 秋田労働局と雇用協定を締結し、大学生等若者の地元定着を目指す体制を構築した。また、インターンシップ支援制度を創設した。
2. 誘致企業が円滑に創業開始できるよう、従業員の雇用を含め支援した。
3. 地域未来投資法に基づく基本計画を策定し、地元既存企業の活性化に向けたさらなる支援体制を確立した。
4. 観光誘客のため、海外イベントでのご当地グルメ提供や出前かまくらでのPRを行い、情報発信に力を入れた。
5. fun通信4回発行、3月の読者数6,800人、横手市を応援していただく方を増やすことができた。
6. マカオ、タイでのジャパンフェアへの初出展と事業者の輸出事務スキル、意欲向上に貢献できた。
7. 公共温泉9施設の内、6施設を民間譲渡できた。

【課題】

- ・雇用、労働力の確保とマッチング
- ・輸送機、ICT関連企業を中心とした新たな企業を誘致する。
- ・戦略と分析に基づく観光誘客、インドネシアとの経済交流の模索、増田地域への観光誘客を目指す。
- ・応援人口拡大事業の新たな目標設定と位置づけを行う。
- ・マカオ、タイへの横手産品の定期取引の確立。
- ・民間譲渡した温泉施設の円滑な営業と直営温泉施設の再譲渡及び効率的な運営方法の構築。